

討論

◆日本共産党

6月13日議決分

今回の議案は適正な入札が行われているかを問うており、学校耐震化事業に反対するものではない。

本業者のみが九十五%以下で入札する九十五%ルールは、談合の疑いが強いと全国市民オンブズマンが指摘しており、今回の入札で九十五%ルールに該当する七案件について反対する。

6月27日議決分

保育関連条例案は、子ども・子育て支援新制度のもとで、新たに幼保連携型認定こども園や家庭的保育事業などを整備、運営する基準等を規定するものである。

その内容は、子どもたちの安全を守り、成長発達を育んでいく保育環境を整え、保障するものでなければならず、また、児童福祉法などに明記されているとおり、子どもに最善の利益が供されるべきものである。しかし、条例案は職員配置など一部は国基準を上回るが、基本的に国基準とおりで、子どもの安全や成長発達を保障するうえで問題があり、原案に反対し、修正案に賛成する。

修正案提案説明

◆日本共産党

提案条例において、幼保連携型認定こども園では、四階以上で複数の避難設備の確保を規定せず、また、三階以上の保育室等を原則満三歳未満と義務付けし、各園の判断を無視している。

さらに、子どもの食の安全を後回しにする外部搬入の猶予特例を設けている。家庭的保育及び小規模保育事業の一部では、配置する保育士をすべて有資格者としていないことや、入所における設置者の協力を努力規定にしていることなど、保育内容等の水準を実態から後退させないよう最小限度の修正を提案する。

請願

次の請願は、所管の常任委員会で審査されました。

◆不採択となった請願

▼中学校給食の実施を求める請願（継続審査事件）

▼東大阪市として関西電力に対し大飯原発の再稼働の中止・撤回を働きかけることを求める請願（継続審査事件）

◆閉会中の継続審査となった請願

▼旭町庁舎と旭町図書館を

守る請願（継続審査事件）

▼すべての子どもの権利が保障される保育・子育て支援制度の実現を求める請願

▼市民の生涯学習の場である青少年女性センターの存続を求める請願

意見書決議

今定例会で次の決議を可決し、その実現を関係各機関に要望しました。

▼手話言語法制定を求める意見書

▼花園ラグビー場を日本ラグビーの拠点の一つとするにふさわしい整備に対する財政的支援を求める意見書

子ども・子育て支援新制度特別委員会を設置

平成二十七年四月からの子ども・子育て支援新制度は、保育所、幼稚園、認定こども園や放課後児童クラブなど、子育て全般にわたる制度で、常任委員会での枠組みを超えています。

本市の放課後児童クラブは所管等の課題を抱えており、今定例会に提案の認定こども園などの設備整備や運営基準を定める条例の執行管理、さらに公立の幼稚

園及び保育所のあり方を含め、集中的、横断的に審査するため設置しました。

- 委員長 西田 和彦
副委員長 塩田 清人
委員 米田 英教
野田 彰子
松川 啓子
木村 芳浩
岡 修一郎
長岡 嘉一
富山 勝成
菱田 英継
鳥居善太郎
横山 純児
鳴戸 鉄哉
藤本 卓司

第1回臨時会

—7月14日—

平成二十六年第一回臨時会は七月十四日の一日の会期で開きました。

この臨時会では、近鉄花園ラグビー場の贈与を受け入れ、耐震診断や整備基本構想の策定経費などが提案され、総務委員会で市民負担を含めた全体像の早期提示やラグビー以外での有効活用等の質疑が行われた後、本会議で可決しました。

なお、日本共産党の浅野議員から土地購入により市民サービスが犠牲となることから反対、さわやかな風の飯田議員から学校耐震化事業などに加えてのさらなる財政負担を危惧し反対する討論がありました。また、みらいフォーラムほか七党派を代表し、公明党の山崎議員からワールドカップによる市内活性化及び経済効果の期待などから賛成する討論がありました。

近鉄花園ラグビー場の無償贈与受け入れなどを可決

議案の各派態度表

Table with columns for Party Name (議案名) and various political parties (公明党, 日本共産党, etc.), showing their stance (賛成/反対) on various proposals.